

日本赤十字社医学図書館の取り組み

ーポータルホームページとコンソーシアムー

天野 いづみ

日本赤十字社医療センター医学図書室

はじめに：赤十字コンソーシアムは 2007 年から日赤図書室協議会を中心にコンソーシアムとしての取り組みが始まり、2008 年からは日本赤十字社の事業となった。コンソーシアムの現在の状況と導入した電子ジャーナル等の利用促進方法としてのポータルホームページ「日本赤十字社医学図書館」の紹介をする。

目的：①図書予算の減少対策

②研修医・医師の減少対策

③図書室ホームページによる電子ジャーナル、データベースの利用促進

④各施設の図書室担当者へのサポート

方法：①年々高騰する外国雑誌と図書予算減少への対策として、赤十字のグループメリットを活かしたコンソーシアム（共同購入）により、各赤十字施設の医学情報の維持、充実を図る。

②電子ジャーナルを導入することにより、冊子体の管理業務をなくし、事務部門との兼任の多い図書室担当者の業務を軽減する。

③各施設の電子ジャーナル、データベースのポータルホームページで医学情報へのリンクや出版社からの情報の即時告知を提供することで、研修医や医師の医学情報入手を容易にする。

④年に 1 度、各施設が持ち回りで開催する「日赤医学会」上でブースを開設し、赤十字職員に対し、導入している電子ジャーナル、データベースについて直接広報を行う。

結果：赤十字コンソーシアムは、2007 年 4 提案、参加 12 施設、2011 年 26 提案、62 施設の参加があった。参加が少ない不成立の提案は、様子を見て数年で中止する。また 3 提案については、日本赤十字社が一括契約を行っている。ポータルホームページは、コンソーシアム参加施設、また過去参加の 2 施設をそのまま残し 64 施設のページを開設している。

まとめ：各図書室で購読している雑誌やデータベースを全て提案する事を目的としているが、全体の購読数が少ない雑誌もあり、難しい状況である。また電子ジャーナルやデータベースの利用認証等以外で IP アドレス (Internet Protocol Address) をあまり利用しないため、小さい病院によっては固有の IP アドレスが用意されていない所もあり、情報環境の整備も必要である。また日本赤十字社として電子ジャーナル等を契約すると、その後の登録や契約を各施設で行わず、出版社、代理店に依頼できれば良いのであるが、出版社、代理店によっては難しい場合もあり、今後の課題である。